

## 貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	953,294	流 動 負 債	563,945
現金及び預金	4,325	買 掛 金	140,506
関係会社預け金	283,198	未 払 金	61,378
売 掛 金	479,233	未払法人税等	59,117
仕 掛 品	93,072	未 払 費 用	254,214
材料及び貯蔵品	1,728	前 受 金	37,783
前 払 費 用	7,281	預 り 金	5,110
未 収 入 金	1,761	役員賞与引当金	5,835
繰延税金資産	82,693		
		固 定 負 債	298,781
固 定 資 産	431,886	リ ー ス 債 務	121,173
有形固定資産	138,893	退職給付引当金	164,248
建 物	13,013	長 期 未 払 金	13,360
構 築 物	0		
工具器具備品	13,770	負 債 合 計	862,727
リース資産	110,064		
建設仮勘定	2,045	(純資産の部)	
無形固定資産	53,852	株 主 資 本	522,453
ソフトウェア	52,216	資 本 金	100,000
その他の無形固定資産	1,636	利 益 剰 余 金	422,453
投資その他の資産	239,139	利 益 準 備 金	25,000
投資有価証券	295	その他利益剰余金	397,453
出 資 金	100	繰越利益剰余金	397,453
長期前払費用	51,996		
前払年金費用	183,598	純 資 産 合 計	522,453
長期繰延税金資産	2,145		
その他の投資等	1,003	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,385,180
資 産 合 計	1,385,180		

(注) 1. 記載金額は、千円未満切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,286,173
売 上 原 価		1,871,665
売 上 総 利 益		414,508
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		307,314
営 業 利 益		107,193
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	476	
雑 収 益	437	914
営 業 外 費 用		-
経 常 利 益		108,107
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	19	19
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	130	130
税 引 前 当 期 純 利 益		107,997
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	62,660	
法 人 税 等 調 整 額	△19,503	43,157
当 期 純 利 益		64,840

(注) 1. 記載金額は、千円未満切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

##### (2) たな卸資産・・・主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(おおむね5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量による償却方法と見込販売期間(3年以内)の均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

##### (3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

##### (3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が確実であり、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度期首の前払年金費用が5,653千円減少、利益剰余金が3,557千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産に対する減価償却累計額 225,749千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(関係会社預け金を除く)

短期金銭債権	404,226千円
短期金銭債務	33,232千円
3. 関係会社預け金は、新明和グループCMS余剰資金運用制度により新明和工業(株)へ資金を預託しているものであります。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

1,857,331 千円

仕入高

84 千円

営業取引以外の取引高

71,933 千円

以上